

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 9. 30 第 184 回国会第 3 号（閉会中審査）

9 月 30 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・茂木経済産業大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、赤澤国土交通大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役副社長

相澤善吾君

（質疑者及び主な質疑内容）

馬淵澄夫君（民主）

- ・地下水の流入抑制策として、緊急かつ安価に実施が可能である鋼矢板の設置等の対策を行うことが有益ではないか。
- ・予防的かつ重要な対策として、凍土方式の遮水壁の建設と併せて粘土方式による第 2 遮水壁の建設を検討する必要があるのではないか。
- ・今後の東京電力への国の関与の在り方について、既存の法律上の救済スキームを抜本的に見直し新たな法整備を行う必要があると考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（維新）

- ・汚染水の海洋流出が疑われてから実際に公表するまでの間には相当の時間を要したが、東京電力において平成 14 年にデータ改ざんが問題となった以降も迅速な情報公開へ向けた体制の改善が見られない理由について、東京電力相澤副社長の見解を伺いたい。
- ・9 月 19 日に安倍総理大臣と東京電力廣瀬社長との間で福島第一原発の 5 号機、6 号機の廃炉について議論があったが、福島県民が求めている福島第二原発の廃炉について、茂木経済産業大臣はどのように考えているか。

足立康史君（維新）

- ・東京電力では汚染水の海洋流出の最終的な判断の根拠を潮位と地下水位との相関関係に求めたが、汚染水であるか否かに関わらず潮位と地下水には相関関係があるところ、東京電力において汚染水が流出している根拠を両者の相関関係に求めた理由は何か。
- ・汚染水対策への政府予算予備費等の支出が決定されたが、従来から研究開発については政府が予算措置を講じているところ、今回の予算の支出も研究開発費の中で実施されるのであれば「国が前面に出る」とする今回の予算措置ではこれまでと何が異なるのか。

井坂信彦君（みんな）

- ・汚染水流出問題について、原子力規制庁は公表前に東京電力からどのような説明を受け、どのような判断を行ったのか。また、経済産業省は同様の説明を受けていたのか。
- ・汚染水流出問題に対する責任はどこにあるのか、また、今後、汚染水対策において「国が前面に出る」ことにより具体的に何が異なるのかについて、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・国が追加で整備するとしている多核種除去装置（ALPS）に税金を投入する理由が技術的な困難性にあるのであれば、今後、技術的な困難な対策については東京電力に負担を求めず、国が経費を負担することになるのではないか。
- ・柏崎刈羽原発の再稼働を目指すことは、東京電力が全ての人的・物的資源を汚染水対策に投入することを妨げるのではないか。

宮 下 一 郎君 (自民)

- ・ 予備費の事業としてALPSの増設と凍土壁の設置を選び出した理由及び事業開始までに有識者の知恵を集めること等について、国としてどのように関わっていくのか。
- ・ 福島沿岸での試験操業の大前提であり風評被害の解消に資する放射線量モニタリングに関して、原子力規制委員会は、国によるオーソライズ及びデータ公表の必要性をどのように考えているのか。

江 田 康 幸君 (公明)

- ・ 廃炉及び福島再生の前提となる汚染水対策について、凍土方式による遮水壁及びALPSの設置等、政府による継続的な対応を行っていく決意の有無について、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・ 国際廃炉研究機構等の汚染水対策に関する専門家を現地対策事務所に派遣し、専門的知見を現場において有効に活用していくことに関して、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。